

江別市企業立地等の促進に関する条例 に基づく助成制度のご案内

令和2年4月1日から助成制度を拡充しました。

① 「本社機能移転補助金」の新設

補助メニューとして「本社機能移転補助金」を新設し、道内（市外）・道外からの「本社機能」（本社における総務・人事・経理・企画・研究開発部門などの中枢機能）の移転を支援します。

＜交付要件＞

- ・市外から市内に本社機能の全部又は一部を移転すること
- ・移転による雇用増 20人以上
- ・事務所又は事業所の面積が300㎡以上
- ・市外から市内に本社機能を移転することを公表すること

＜補助金額・補助限度額・補助期間＞

補助金額	補助限度額	補助期間
固定資産税相当額（家屋・償却資産）	5,000万円/年	3年間
事務所又は事業所賃料の1／2 （道内他市町村から移転の場合）	1,000万円/年	3年間
雇用増 市内 20万円/人 ※障がい者20万円加算 市外 10万円/人	1,000万円/年 ※障がい者加算分は 限度額に含みません	5年間 ※市内対象施設の 雇用者数合計 が100人以上の 場合は、10年間

② 補助対象施設「物流関連施設（賃貸目的）」の追加

賃貸を目的とする物流関連施設の設置を新たに対象とします。

③ 交付要件（新設）の緩和

既存の補助メニュー「立地補助金」「雇用補助金」「下水道使用料補助金」について、対象施設の新設にかかる要件を引き下げます。

＜固定資産税評価額要件＞

- （旧） 5,000万円（食関連は3,000万円）以上
⇒（新） 2,000万円（食関連は1,500万円）以上

補助金一覧

新 設：市内に対象施設を設置していない企業が当該施設を設置 ※グループ企業等の対象施設が立地している場合は増設
 増 設：市内に対象施設を設置している企業が事業規模の拡大を目的に当該施設を拡張、移転、設置
 設備更新：市内に対象施設を設置している企業が生産性の向上を図るため当該施設の機械及び装置を入れ替え、設置
 雇 用 者：雇用保険・健康保険・厚生年金保険すべての加入者で、6ヶ月以上雇用されているもの
 雇 用 増：[交付申請日直近の決算日時点の雇用者数]から[認定申請日直近の決算日時点の雇用者数]を差し引いた数
 食 関 連：食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業
 中小企業：中小企業基本法第2条第1項の規定による（みなし大企業は除く）
 本社機能：本社（本店登記されている住所に設置されている事業所）における総務・人事・経理・企画・研究開発部門などの中
 枢機能

令和2年4月1日改正 ※下線部は改正後から適用

種類	対象施設	交付要件	補助金額	補助限度額	補助期間
立地補助金	①製造加工施設	新設 固定資産税評価額[家屋・償却資産] <u>2000万円</u> （食関連は <u>1500万円</u> ）以上	固定資産税相当額 （家屋・償却資産）	5000万円/年	3年間
	②環境エネルギー関連施設	増設 ・増設部分の固定資産税評価額 [家屋・償却資産] 2000万円（食関連は1500万円）以上 ・雇用規模維持又は拡大		2000万円/年	
雇用補助金	③試験研究施設	新設 ・固定資産税評価額[家屋・償却資産] <u>2000万円</u> （食関連は <u>1500万円</u> ）以上 ・雇用増5人以上	・市内居住者 雇用増20万円/人 ※障がい者の場合 20万円加算 ・市外居住者 雇用増10万円/人	1000万円/年 （障がい者加算 分は限度額に含 まず）	5年間 〈市内対象施設の雇 用者数合計が100人 以上の場合は、補助 期間10年間〉
	④物流関連施設 ※賃貸を目的として設置した施設も含む	増設 ・増設部分の固定資産税評価額 [家屋・償却資産] 2000万円（食関連は1500万円）以上 ・雇用増3人以上			
下水道使用料補助金	⑤植物工場	新設 ・固定資産税評価額[家屋・償却資産] <u>2000万円</u> （食関連は <u>1500万円</u> ）以上 ・1月あたりの使用水量が500m ³ 以上	各月500m ³ を超える部分の年間下水道使用料（消費税除く）の1/2 ※千円未満切捨て	1000万円/年	5年間
	⑥情報関連施設 ⑦コールセンター	増設 ・増設部分の固定資産税評価額 [家屋・償却資産] 2000万円（食関連は1500万円）以上 ・雇用規模維持又は拡大 ・1月あたりの使用水量が500m ³ 以上 （増設に伴う増加分に限る）			
設備更新補助金	⑧市長が特に必要と認めたもの	・中小企業であること ・市内で10年以上事業継続していること ・市内対象施設の雇用規模維持又は拡大 ・固定資産税評価額（設備更新する償却資産のうち機械及び装置）2000万円以上	固定資産税相当額 （償却資産のうち機械及び装置）	1000万円/年	3年間
本社機能移転補助金	本社機能を有する事務所又は事業所	・市外から市内に本社機能の全部又は一部を移転すること ・移転による雇用増 20人以上 ・事務所又は事業所の面積が300m ² 以上 ・市外から市内に本社機能を移転することを公表すること	・固定資産税相当額 （家屋・償却資産） ※建物又は建物の部分を賃借する場合は事務所又は事業所賃料の1/2（道内他市町村からの移転の場合のみ） ・市内居住者雇用増 20万円/人 ※障がい者の場合20万円加算 ・市外居住者雇用増 10万円/人	[固定資産税相当額] 5000万円/年 [賃料補助] 1000万円/年 [雇用増] 1000万円/年 （障がい者加算分は限度額に含まず）	[固定資産税相当額・賃料補助] 3年間 [雇用増] 5年間〈市内対象施設の雇用者数合計が100人以上の場合は、10年間〉

補助金申請手続きや詳細の要件については江別市企業立地推進室企業立地課へお問い合わせください。

総合特区推進担当

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について

1 フード特区の概要

(1) 経過

- ・北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市及び北海道経済連合会は、食品の輸出拡大と食料自給率の向上に貢献することを目的として、国から平成 23 年 12 月に「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の指定を受け、翌年 2 月に「総合特別区域計画（平成 24 年度～28 年度）」が認定されました。同年 3 月には特区のマネジメント組織として、「一般社団法人 北海道食産業総合振興機構」を設立しています。
- ・平成 29 年 3 月にフード特区の継続計画（平成 29 年度～令和 3 年度）が認定されています。

(2) 指定地域

- ・札幌・江別エリア：食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点
- ・函 館 エ リ ア：水産食品の研究開発の拠点
- ・帯広・十勝エリア：農食連携による食産業発展の拠点

(3) 優遇措置

- ・税制支援、金融支援、財政支援、規制緩和

2 計画の内容と実績

(1) 計画内容

- ・計画期間：平成 29 年度～令和 3 年度までの 5 年間
- ・数値目標：輸出・輸入代替額 累計 2,600 億円（来道外国人の食品購入額 1,100 億円を含む）
- ・主な事業：生産体制の強化や研究開発拠点の拡充、輸出支援の加速等の事業を推進

(2) 実績額

- ・輸出・輸入代替額 【数値目標：2,600 億円（5 年間の増加累計額）】

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
目標額(億円)	170	510	1,030	1,730	2,600
実績額(億円)	179.0	600.1	907.0		
達成率	105.3%	117.7%	88.1%		

実績減少の主な要因

- ・輸出の主力であるホタテ貝等の水産品の輸出減少
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による輸出及び訪日外国人来道者数の大幅減少
- ・日韓関係の悪化や香港の民主化デモ等による政情不安定の影響

3 江別エリアの取組

(1) 江別エリアのこれまでの主な取組実績と令和2年度の関連予算

●機能性食品等の開発推進

- ・北海道情報大学が機能性食品の開発を支援する「食の臨床試験（江別モデル）」の取組と「江別モデル」のボランティア基盤の強化等推進基盤の構築

ボランティア登録数：11,288人【令和2年3月末現在】／ ㊶9,735→㊶11,288

- ・産学官連携による新商品開発のモデル的な取組

「江別産ブロッコリーのリラックススムージー」の開発 など

- ・北海道食品機能性表示制度（ヘルシーD o）の認定

「西洋かぼちゃ種子油」、「アスパラの力」、「オリゴノール寄せ豆腐」、「ヘルシーD oーF u」、「紅一点美養スープ」4品、「江別産ブロッコリーのリラックススムージー」、「おとうふショコラレアチーズケーキ」計5社、10品目【平成25年度～令和元年度】

(R2 予算：機能性食品開発支援事業 6,500 千円、フード特区機構負担金 2,600 千円)

●輸出・海外展開の支援

- ・江別市内の食関連企業の海外販路開拓を促進するための「江別フェア」をシンガポールで計6回開催。(R2 予算：海外市場開拓支援事業 1,560 千円、海外市場開拓等促進補助金 500 千円)

●プロモーションの展開

- ・江別市で生産・製造されている食の魅力を首都圏の食関連事業者等にPRする「美味しい江別ナイト」を都内レストランで計6回開催。(R2 予算：フード特区広報事業 1,468 千円)



江別フェア
(シンガポール)



美味しい江別ナイト
(都内レストラン)

(2) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症により、総合特区事業の推進に大きな制約が生じており、様々な工夫・代替手段を検討し、可能な範囲で取組を進める。

①「台湾江別フェア」の開催

- ・第1回：8月14～16日、台北市、現地販売員による試食販売、渡航なし
- ・第2回：10月1～14日、台北市、現地販売員による試食販売、台湾語江別市PRパンフレットの配布、渡航なし
- ・第3回：1月7～17日、台北市ほか、渡航が可能となった場合、渡航によるPR等を検討

②「美味しい江別ナイト」(10月7日、東京都)の中止

- ③海外バイヤー招聘・商談会は、通常渡航が可能となった時期に実施検討（日本への渡航困難であれば代替手段を検討）

(2) 旧岡田倉庫の移設と

かわまちづくり協議会（仮称）の設置について

北海道開発局札幌開発建設部が施工する江別市街築堤工事（石狩川・千歳川堤防整備）に伴い、市が所有する旧岡田倉庫の敷地が用地買収の対象となっていることから、旧岡田倉庫の今後の活用方法と移転先について検討するとともに、当該エリアにおける観光資源の発掘やまちづくりについて協議するため、「かわまちづくり協議会（仮称）」の設置を検討している。

1 旧岡田倉庫（アートスペース外輪船）の概要

所在地 江別市2条1丁目5番の2

建築面積 198.171㎡ 延床面積 232.896㎡

明治30年に建築された旧岡田倉庫は、江別における舟運の時代を反映する貴重な木骨石造の商業倉庫であり、鉄道と舟運の結節点として交通の要衝であった往時の江別市街地（江別港）の歴史を物語る数少ない重要な建造物である。

外壁は札幌軟石を使用し、市内の木骨石造の建造物としては唯一、明治時代の所産であり、現在まで良好な保存状態を維持していることから、江別市指定文化財に指定されている。

市が岡田家から平成10年に倉庫と住宅の寄贈を受けた後、地元有志等により発足した旧岡田倉庫活用民間協議会が保全・運営を行っており、平成16、17年の改修後は、「アートスペース外輪船」として、地域の劇団による演劇公演、音楽会等の文化活動に活用されている。

市は、建物を取り巻く歴史的背景や文化的価値の保存等の観点から、近傍に移転先地を確保した上で復元したいと考えている。

2 「かわまちづくり協議会（仮称）」の概要

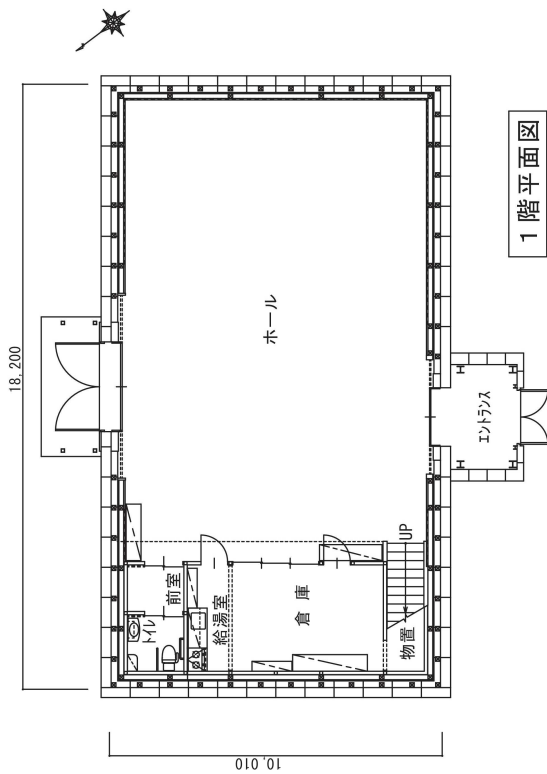
<構成委員（未定）>

江別市（経済部、建設部等）、江別観光協会、旧岡田倉庫活用民間運営協議会、江別商工会議所、有識者、地元自治会、まちづくり民間団体 等
（オブザーバー 札幌開発建設部、江別河川事務所 等）

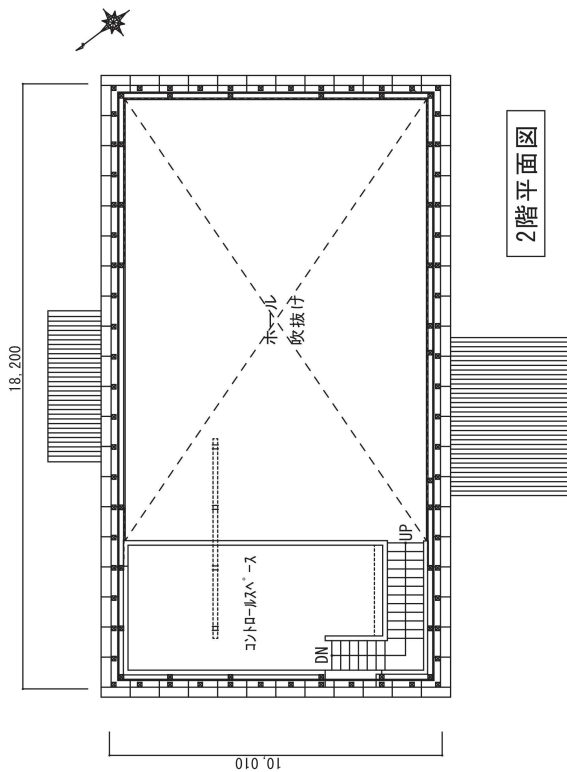
<協議会開催期間>

協議会の設置は令和2年9月頃を予定。

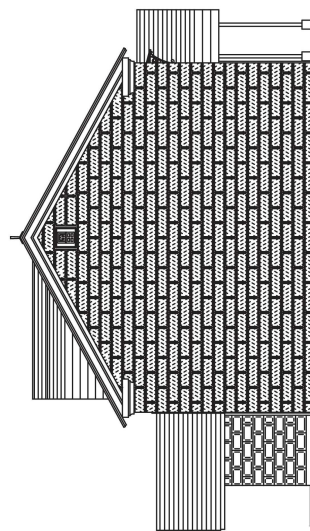
令和3年度にかけて、4～5回の開催を予定。



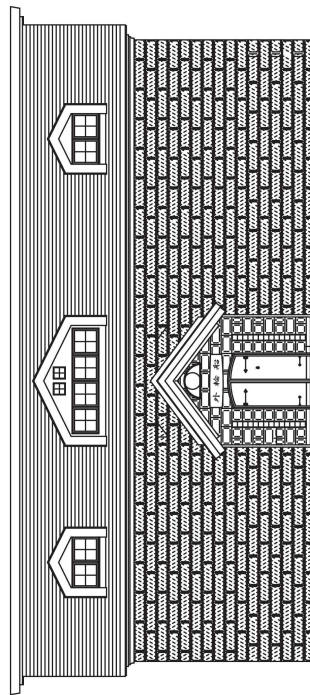
1 階平面図



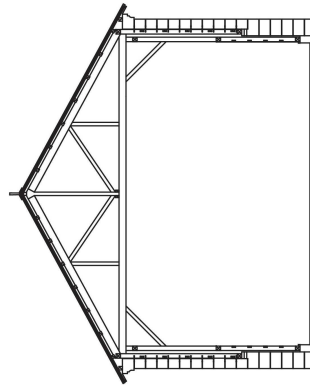
2 階平面図



側面図



正面図

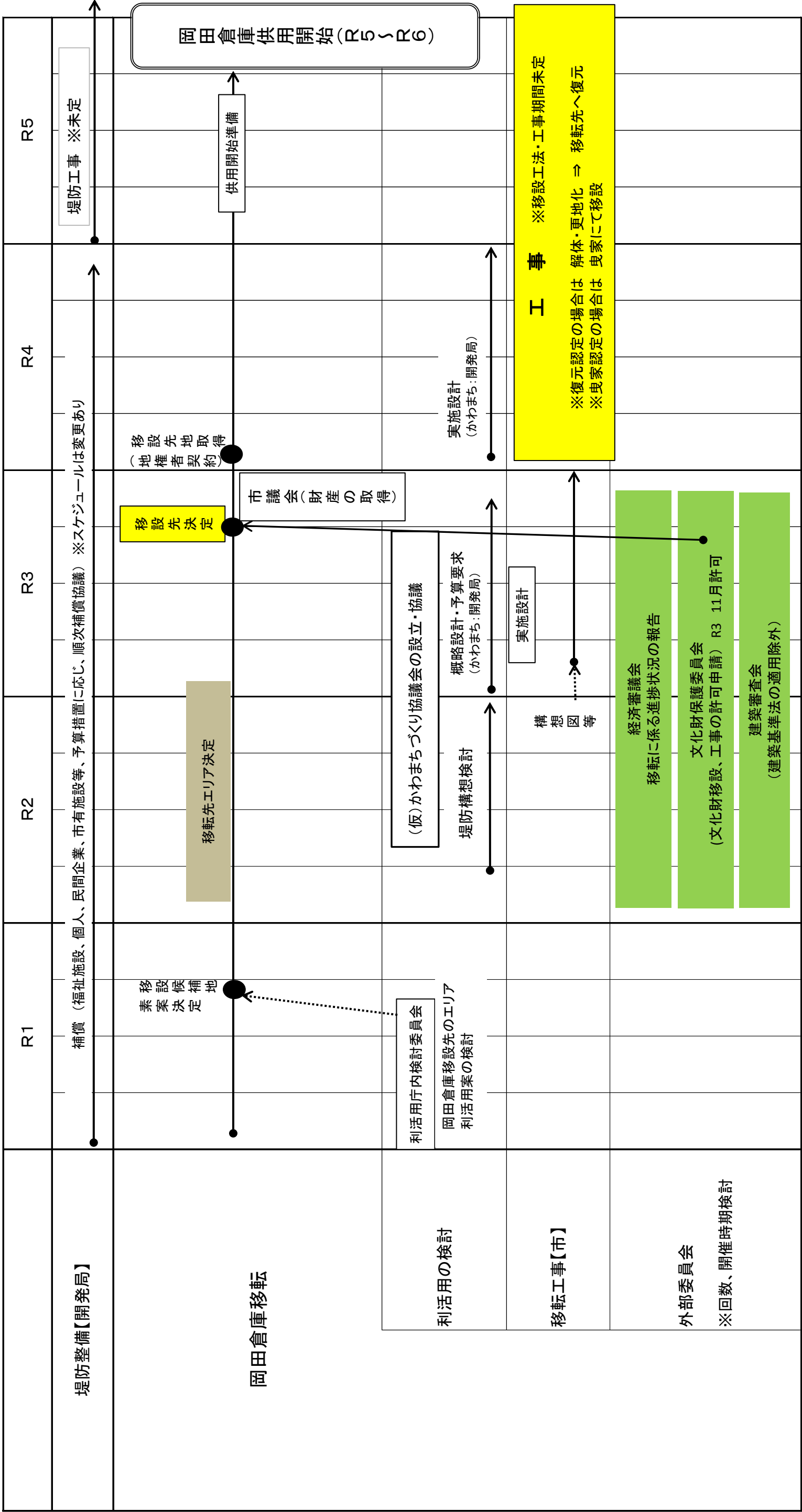


断面図



建築名	岡田倉庫
建築年月	明治 30 年
構造概要	木骨石造 2 階建
所在地	江別市2条1丁目5-2

旧岡田倉庫移転に係るスケジュール(予定)



江別市経済審議会条例

昭和60年 7 月 17 日 条例第18号

改正

平成 2 年 3 月 7 日 条例第 3 号

平成 9 年 7 月 1 日 条例第33号

平成10年12月 8 日 条例第30号

平成31年 3 月 26 日 条例第11号

(設置)

第 1 条 本市における産業の振興及び市民の消費生活の安定向上を図るため、市長の附属機関として江別市経済審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じて次に掲げる事項について調査審議し、答申するほか、必要に応じて意見を具申するものとする。

- (1) 産業の振興に関する基本的な事項
- (2) 市民の消費生活の安定及び向上を図るための基本的な事項

(組織)

第 3 条 審議会は、委員17人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 消費者代表
- (3) 事業者代表
- (4) 公募による者

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により委嘱された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長を置き、委員がこれを互選する。

- 2 会長は、審議会を代表し、議事その他会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 4 会長、副会長ともに事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(専門部会)

第 6 条 会長は、必要があると認めるときは、会長が指名する委員をもって組織する専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

- 2 部会は、第 2 条各号に掲げる事項について、審議会からの付託又は委任により調査審議するほか、会長が定める軽易な事項について処理するものとする。
- 3 部会に部会長を置き、部会の委員がこれを互選する。

(招集)

第7条 審議会は会長が招集し、部会は部会長が招集する。

(会議)

第8条 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

2 審議会の議事は、出席委員の過半数で決するものとし、可否同数のときは、会長の決するところによる。

3 前2項の規定は、部会の会議について準用する。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、経済部において処理する。

(規則への委任)

第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に規則で定める。

附 則

(省略)

江別市経済審議会条例施行規則

昭和60年7月17日規則第30号

改正

平成9年6月26日規則第28号

平成10年12月8日規則第54号

平成31年3月29日規則第7号

(趣旨)

第1条 この規則は、江別市経済審議会条例（昭和60年条例第18号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員)

第2条 条例第3条第2項に規定する委員の数は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 学識経験者 3人以内
- (2) 消費者代表 3人以内
- (3) 事業者代表 9人以内
- (4) 公募による者 2人以内

(補則)

第3条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

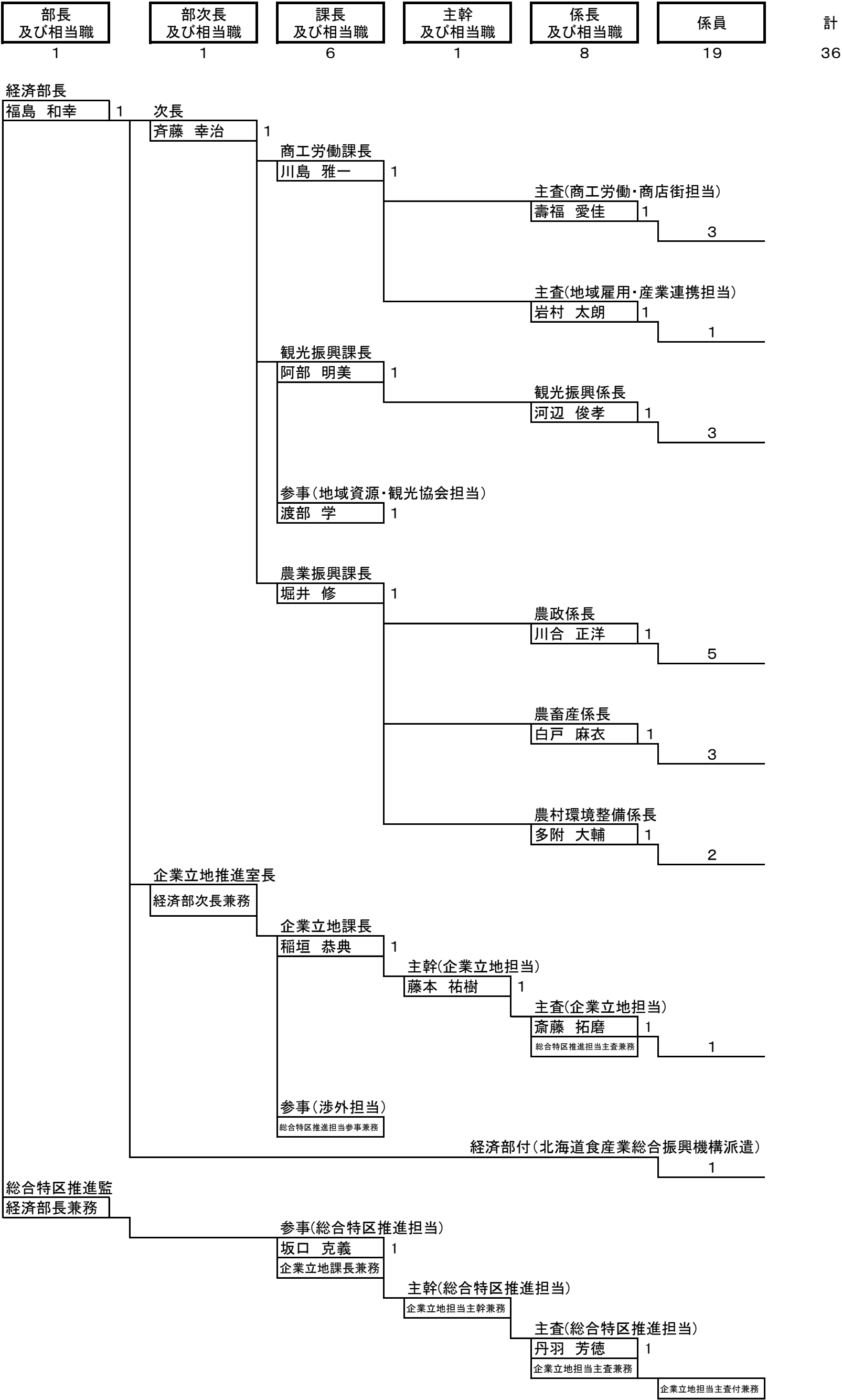
附 則

(省略)

経済審議会委員名簿（令和2年8月1日現在）

区 分		氏 名	よみ	推薦団体 役職等
1号	学識経験者	井上 誠司	いのうえ せいじ	酪農学園大学 農食環境学群教授
		平澤 亨輔	ひらさわ きょうすけ	札幌学院大学 経済学部 教授
		小走 安則	こばしり やすのり	北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科 教授
2号	消費者代表	和田 美和	わだ みわ	江別消費者協会 副会長
		神保 順子	じんぼ じゅんこ	江別市女性団体協議会 副会長
		坂上 伸也	さかがみ のぶや	連合北海道江別地区連合 副会長
3号	事業者代表	中野 亮二	なかの りょうじ	江別商工会議所 中小企業相談所長
		大鹿 琢	おおしか たく	江別金融協会 会長
		岸本 佳廣	きしもと よしひろ	江別市商店街振興組合連合会 理事長
		松浦 智幸	まつうら ともゆき	一般社団法人江別青年会議所
		杉野 邦彦	すぎの くにひこ	江別工業団地協同組合 代表理事
		中津 智史	なかつ さとし	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 食品加工研究センター 所長
		皆川 和志	みながわ かずし	北海道電力株式会社 執行役員 総合研究所長
		渡部 正廣	わたべ まさひろ	江別市農業委員会 農政常任委員長
		岡村 恵子	おかむら けいこ	江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会会長
4号	公募による者	中尾 敏彦	なかお としひこ	市民公募
		石澤 真希	いしざわ まき	市民公募

経済部機構・配置図（令和2年8月1日現在）



経 済 部 事 務 分 掌

○商工労働課

<ul style="list-style-type: none"> (1) 商工業の振興に関する事。 (2) 中小企業等の制度資金に関する事。 (3) 商店街振興組合及び事業協同組合の設立の認可等に関する事。 (4) 水産に関する事。 (5) 地場産業と産官学連携に関する事。 (6) 地下資源に関する事。 (7) 窯業の普及振興に関する事。 (8) 陶芸の里に関する事。 (9) 知的財産権等に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> (10) 雇用労働に関する事。 (11) 勤労者の労働福祉に関する事。 (12) 勤労者研修センターの管理に関する事。 (13) 消費者保護に関する事。 (14) 消費生活に関する事。 (15) 計量に関する事。 (16) 地場産品の活用に関する事。 (17) 商店街の活性化に係る施策の企画及び実施に関する事。
---	---

○観光振興課（地域資源・観光協会を含む）

<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域資源の活用に関する事。 (2) 観光協会に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> (3) 観光に関する事。
---	--

○農業振興課

<ul style="list-style-type: none"> (1) 農業振興の企画及び総合調整に関する事。 (2) 農業振興地域の整備に関する事。 (3) 農業経営対策に関する事。 (4) 農業関係団体等との連絡調整に関する事。 (5) 農業災害対策に関する事。 (6) 農村環境改善センターに関する事。 (7) 都市と農村の交流センターに関する事。 (8) 産学官連携による地域農業振興に関する事。 (9) 稲作、畑作及び園芸の振興に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> (10) 畜産振興及び家畜衛生に関する事。 (11) 農業生産技術対策に関する事。 (12) 農畜産物の加工、高付加価値化、流通及び消費拡大に関する事。 (13) 花き・野菜栽培技術指導センターに関する事。 (14) 農業機械、生産資材及び施設に関する事。 (15) 土地改良事業に関する事。 (16) 農業水利施設に関する事。 (17) 日本型直接支払制度に関する事。 (18) 林務に関する事。
---	---

○企業立地課

<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業立地に関する事。 (2) 工業団地に関する事。 (3) 創業支援に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> (4) 江別駅周辺地区の再開発及び活性化に関する事。 (5) 企業立地に係る渉外に関する事。
--	---

○総合特区推進担当

<ul style="list-style-type: none"> (1) 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> (2) 総合特区推進監の特命事項に関する事。
---	--